

令和2年度（2020）第3回出雲市議会（定例会）委員会開催結果

【総務委員会】

<p><b>議第 7号 出雲市都市計画税条例の一部を改正する条例</b></p> <p>○ 「地方税法等の一部を改正する法律」の公布により、新型コロナウイルス感染症等の防止措置における納税者等への影響緩和を図るため、所要の条例改正を行うもの</p>	<p>審査結果</p> <p>可決に 全員賛成</p>
<p><b>議第 11号 出雲市税条例等の一部を改正する条例</b></p> <p>○ 「地方税法等の一部を改正する法律」の公布により、新型コロナウイルス感染症等の防止措置における納税者等への影響緩和を図るためなど、所要の条例改正を行うもの</p>	<p>審査結果</p> <p>可決に 全員賛成</p>
<p><b>議第 12号 出雲市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例</b></p> <p>○ 「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律」の公布により、情報通信技術を活用した行政の推進を図るため、条例の全部改正を行うもの</p>	<p>審査結果</p> <p>可決に 全員賛成</p>
<p><b>議第 13号 出雲市新体育館整備運営事業者選定委員会設置条例</b></p> <p>○ 出雲市新体育館の建設及び運営事業者の選定にあたり設置する「出雲市新体育館整備運営事業者選定委員会」の機関及び運営に関し必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するもの</p>	<p>審査結果</p> <p>可決に 全員賛成</p>
<p><b>議第 14号 工事請負契約の締結について（第3期デジタル式防災行政無線整備工事）</b></p> <p>○ 第3期デジタル式防災行政無線整備工事の工事請負契約の締結について、議会の議決を求めるもの</p>	<p>審査結果</p> <p>可決に 全員賛成</p>
<p><b>議第 16号 備品の取得について（小型動力ポンプ普通積載車）</b></p> <p>○ 小型動力ポンプ普通積載車4台を購入することについて、議会の議決を求めるもの</p>	<p>審査結果</p> <p>可決に 全員賛成</p>
<p><b>議第 17号 備品の取得について（小型動力ポンプ軽積載車）</b></p> <p>○ 小型動力ポンプ軽積載車8台を購入することについて、議会の議決を求めるもの</p>	<p>審査結果</p> <p>可決に 全員賛成</p>
<p><b>議第 18号 土地の取得について（出雲市新体育館整備事業用地）</b></p> <p>○ 出雲市新体育館の整備にかかる用地を取得することについて、議会の議決を求めるもの</p>	<p>審査結果</p> <p>可決に 全員賛成</p>
<p><b>請願第 1号 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める請願</b></p> <p>○ 2021年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、政府関係機関に意見書を提出することを求めるもの</p>	<p>審査結果</p> <p>採択に 全員賛成</p>

令和2年度（2020）第3回出雲市議会（定例会）委員会開催結果

【総務委員会】

陳情第1号	<b>不急の新体育館建設等のいわゆる「はこもの」建設の凍結と新型コロナウイルス（COVID-19）に対する迅速な対応を求める陳情</b> ○ 新体育館建設を含むいわゆる「ハコモノ」事業を凍結し、新型コロナウイルス対策を最重要課題として取り組むことを求めるもの	審査結果
		不採択に 全員賛成

**不採択とすべき理由・意見**

新体育館の建設は、行財政改革の一つとして、3つの体育館の廃止を前提に進められている重要な事業であり、遅延なく進めることが求められていること、また、新型コロナウイルス対策が重要課題であることは理解できるが、新体育館建設とは切り離して検討すべき案件であるため

平成元年度 陳情第9号	<b>温浴施設経営安定に関する陳情</b> ○ 市から譲渡を受けた民間の温浴施設について、物価が大幅に高騰し、消費税も値上げとなるなか、民間温浴施設事業者の立場を理解の上、競合関係にある市管理施設の入浴料金を設定されること、また、各施設築後20数年が経過しておりメンテナンス費用が嵩む中、継続的な安定経営のための努力に対し支援・指導を求めるもの	審査結果
		継続審査に 賛成多数

**継続審査とすべき理由・意見**

新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大により、社会情勢が大きく変化し、民間事業者による温浴施設の入浴料金の値上げが見合わせられたこと、また、譲渡条件等のあり方についても、現在、市において予定されていた民間譲渡施設の譲渡時期をあらためて検討されるなど状況の変化による議論が尽くされていないため